

使用済小型家電リサイクルの取り組み



Re-Tem

株式会社リーテム

平成26年12月2日

1. 株式会社リーテム 会社概要

所在地 : 本社 : 東京都千代田区外神田 3 - 6 - 1 0
水戸工場 : 茨城県東茨城町長岡 3 5 2 0
東京工場 : 東京都大田区城南島 3 - 2 - 9

創業 : 1 9 0 9 年

設立 : 1 9 5 1 年 (法人化)

事業内容 : 資源リサイクル事業、環境コンサルティング事業

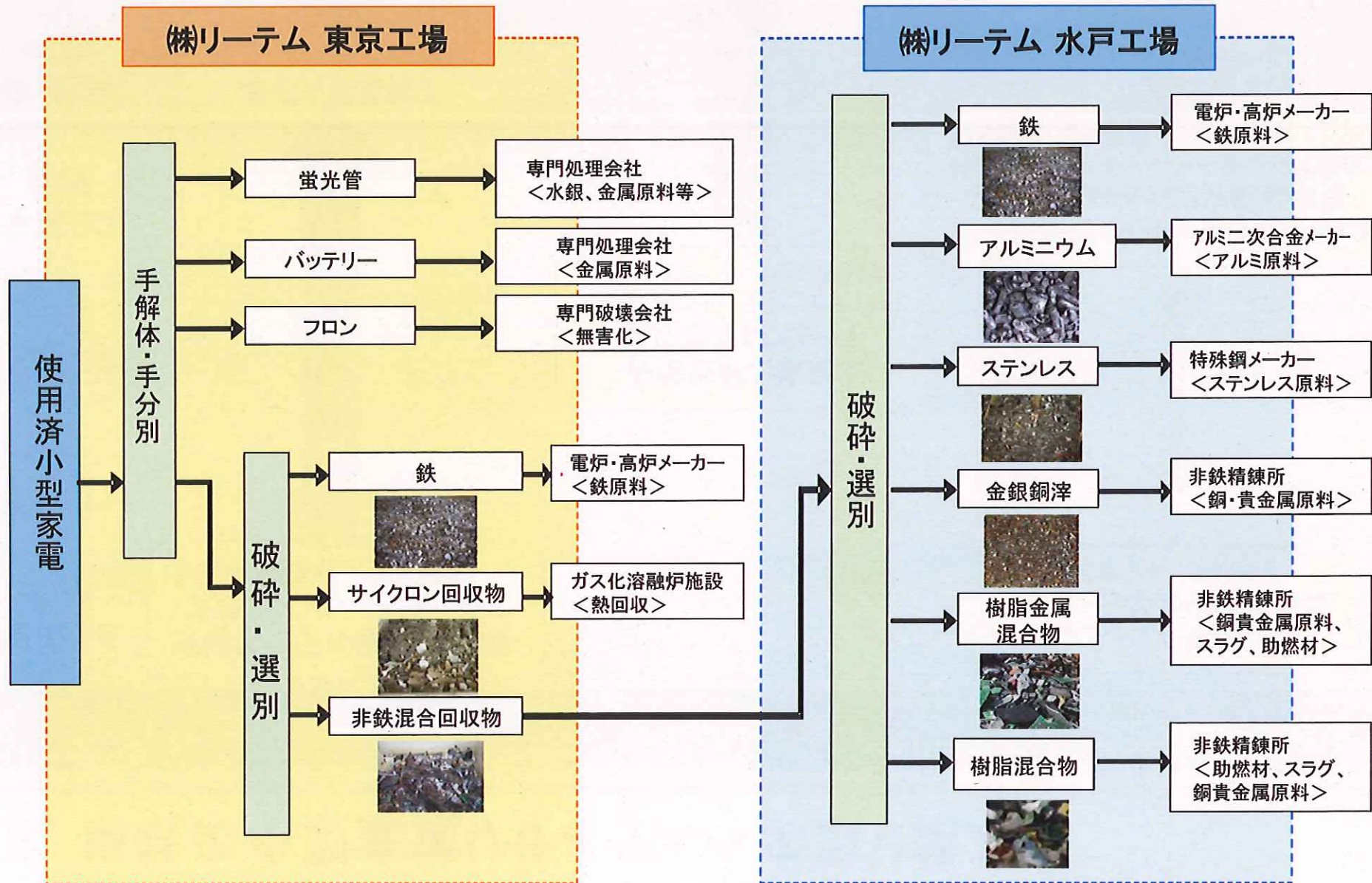
取得許可 : 産業廃棄物処理業 (収集運搬・中間処理)
一般廃棄物処理業、一般建築業、古物商、金属屑商

受入品目 : 金属樹脂複合材 (例 : O A 機器、オフィス什器、
工作機械、モバイル機器、金融機器、自動販売機等)

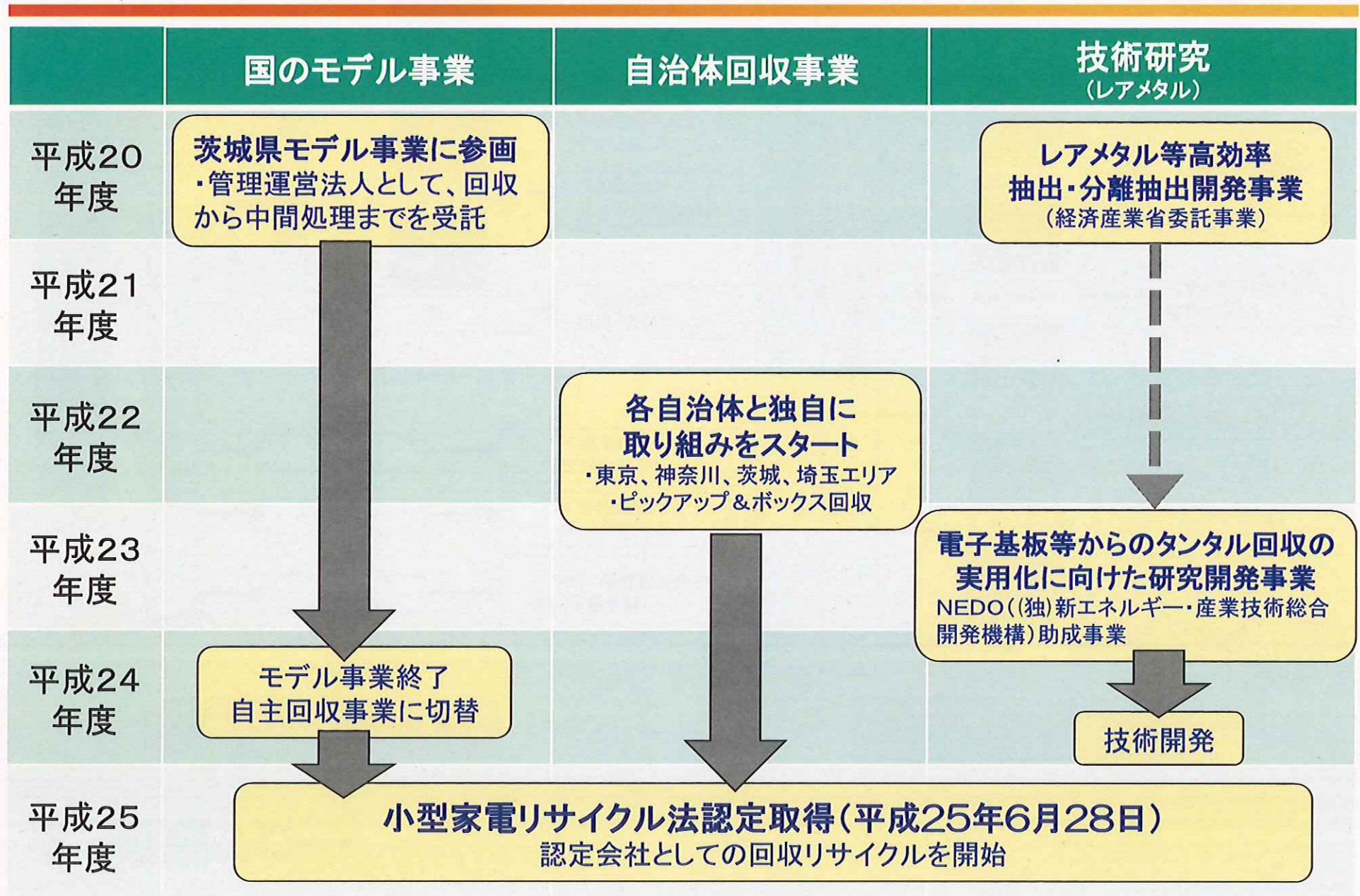
取得認証 : ■ I S O 1 4 0 0 1 (環境)
■ I S O 2 7 0 0 1 (情報管理)
■ O H S A S 1 8 0 0 1 (労働安全)
■ J I S Q 3 1 0 0 0 (リスクマネジメント)

小型家電認定事業者取得 2013年6月28日認定 (大臣認定第0005号)

2. 処理フロー

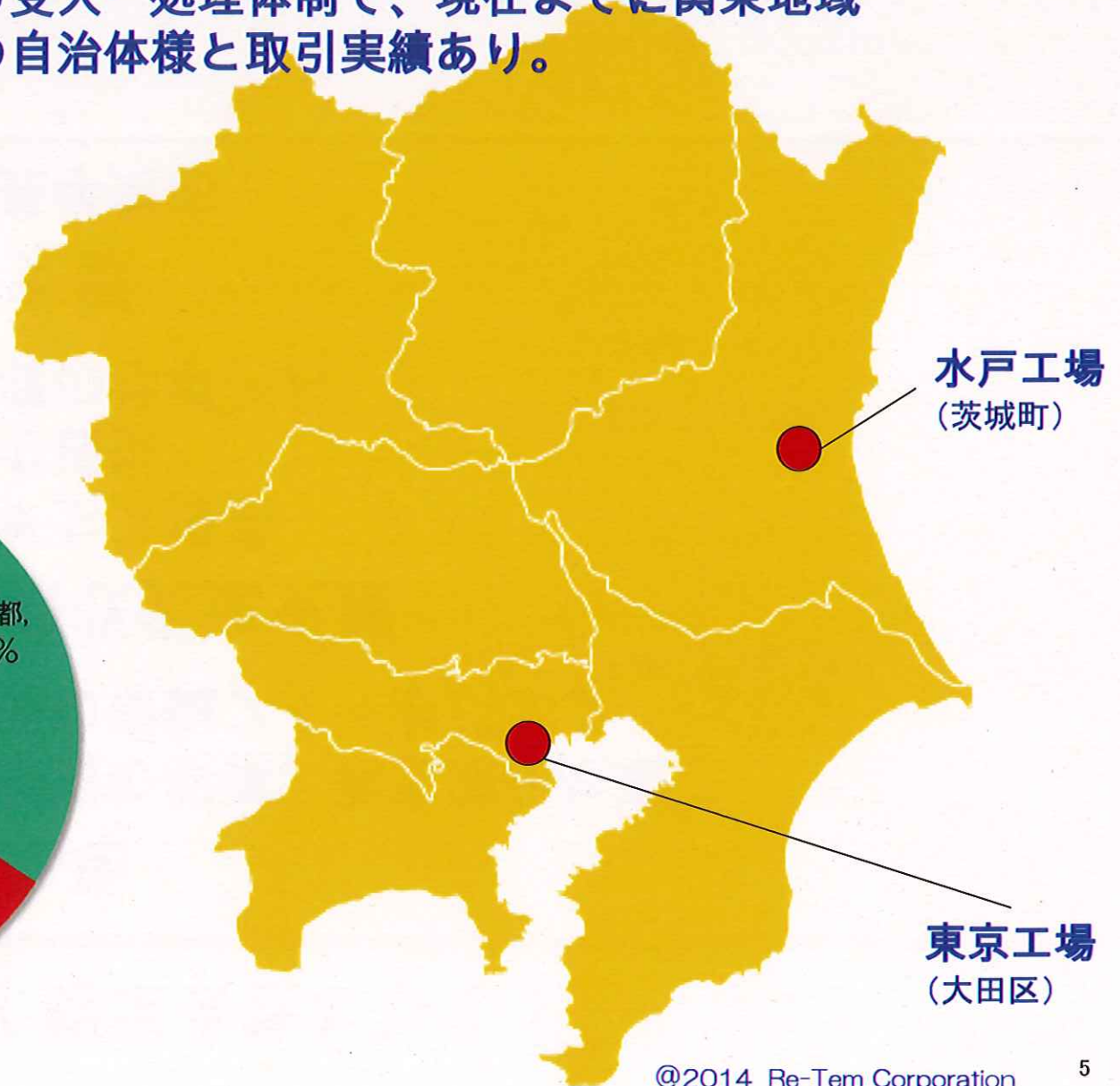
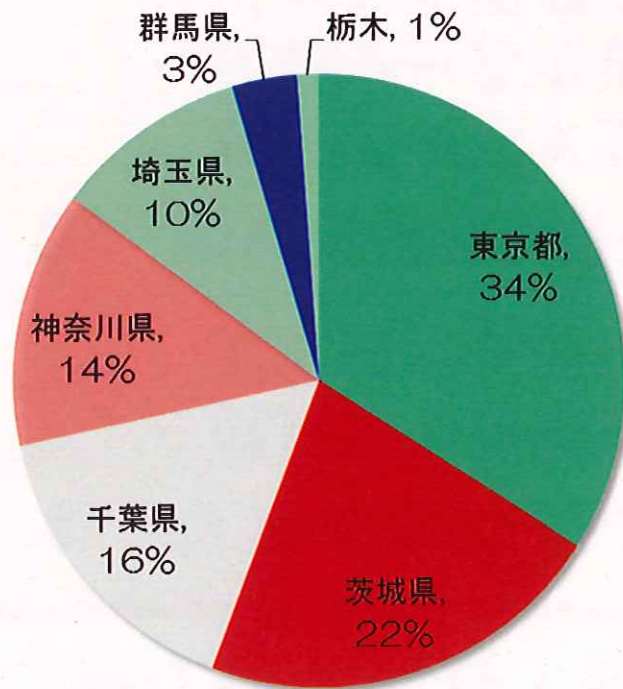


3. 当社の小型家電リサイクルへの取り組み



4. 取り組み実績

東京、茨城の2工場による受入・処理体制で、現在までに関東地域（1都6県）の50以上の自治体様と取引実績あり。



6 . 取り組み内容 (認定会社として)

1 . リサイクル処理

- ・ 使用済小型家電の収集、再資源化処理
- ・ 資源回収量等の情報フィードバック

2 . 自治体様の回収促進支援

- ・ 専用回収ボックス提供
- ・ 広報ツールの提供
- ・ イベント回収のサポート

3 . 啓発活動の支援

- ・ 一般市民の見学対応
- ・ 環境教育

4 . その他

- ・ 環境省実証事業 (小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業) の活用によるスタートアップ支援

7. 取り組み事例 (事業者提案型実証事業(1次)より)

自治体	人口規模	特徴	取り組み内容
東京都 中野区	26.0万人	<ul style="list-style-type: none"> ・都心に近い居住地域 ・人口密度が高い ・徒歩や公共交通を利用した狭い範囲での生活圏を想定 ・単身世帯が多くを占め、転出入も多い(人口流動性が高い) 	<p>効率性を意識した回収体制</p> <p>狭い面積に人口が密集している地域特性を鑑みたボックス配置を検討。具体的には設置箇所数を適度に留め、1箇所あたりの回収量と収集頻度を増やすことで回収効率を上げていくことを目指す。</p>
神奈川県 平塚市	31.3万人	<ul style="list-style-type: none"> ・郊外のベットタウン地域 ・人口は平塚駅を中心に郊外に広く分散 ・転出入は多くない(人口流動性は比較的低い) 	<p>市民アクセスと啓発を意識した回収体制</p> <p>市内全域に遍なく回収拠点を設けることで、市民からのアクセスが良くなり、啓発活動にも資する体制を構築。</p> <p>平塚市の代表的な地域資産ともいえるJリーグサッカーチームの湘南ベルマーレと連携してイベント回収を実施。</p>
千葉県 匝瑳市 横芝光町 多古町 (二町環境衛生組合)	7.9万人 (3市合計)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口数が少ない郊外地域 	<p>3市協同事業による効率的な収集体制</p> <p>単独では多くの回収量が見込めないため、自治体間共同での収集運搬体制を構築。具体的には二町環境衛生組合施設内に3自治体共同の小型家電容器を設置し、構成市町村全ての回収物を集約する。</p>

8 . 法施行後の状況、課題

- 1 . 弊社が対象エリアとしている首都圏地域については、小型家電リサイクルの取り組みを開始される自治体様が増えており、それに伴って回収量も増加傾向にある。
- 2 . 実際の取扱い品目としては、特定対象品目（デジタル家電）以外のもの（生活家電系等）が多くを占めている。
- 3 . 素材構成としては、金属以外の部分（樹脂等）が占める割合も高く、樹脂部分等についてのリサイクルの質、量の確保が、今後の課題になってくると考えられる。
- 4 . 自治体様側の小型家電取引業者選定において、入札方式を採用されるケースが多く、価格競争になる傾向がある。
- 5 . 小型家電リサイクルの取り組みを実施するにおいて、事業性との両立が必要になるが、継続性の担保、特に外部環境変化（金属市況、経済状況等）への対応等については、認定会社側の企業努力に加え、自治体様側の協力も必要になってくると考える。